

津々浦々③

津久見市長 吉本幸司

5年後は財政再建団体会か

平成16年当初、津久見市は県内11市の中でも最低の財政状況でありました。職員数も327名で市民60人に対し職員が1人という多さでした。このままの財政運営を続けていけば、4年で19億の基金をすべて使い果たし、5年後には13億2千5百万の資金不足が生じ、財政再建団体（赤字団体）に陥るの
は必至の状況でした。

緊急行財政改革の計画と実行

まず、私は優先課題である行財政改革に着手しました。

16年4月に県から花畑氏（現・大分県教育庁教育次長）を助役に迎えて、県の手法を参考に、国・県が示した最新の経済予測を基に改善目標を設定した「津久見市緊急行財政改革実行計画」を作成し、10月から実行に移しました。もちろん、すぐにも実行可能なものは4月から実行してきました。

この計画は、基金19億円をすべて使い果たすものの資金不足を生じさせず当面5年間は乗り切つて

いこうというものでした。

職員数は5年間で20%削減し、327名から262名とし、パート職員も減らすこととしました。給料は九州最大の5%カットを

取行、議員、区長にも自ら報酬をカットしていただき、市長報酬も30%カット、市長交際費も10分の1に抑えました。その他各種手当も見直すなど経費の大幅な削減にも努め、計画は順調に滑り出しました。

しかし、平成18年当初に国から示された三位一体の改革に伴う今後の試算では、更に地方交付税などが減額されることが予測されました。そこで、再度実行計画を練り直し、集中改革プランとして20年度末には6千万円の基金が残るよう
に計画しました。

合併の特例適用がない中で毎年2億円近い地方交付税が減額されていき、就任当初は1000億円くらい
の市予算も今期では80億8千万円です。しかし、当市の行財政改革の計画と実行には国、県から高い評価をいただき、特に県からは、その取り組みに手厚い応援をいただいています。また、市民皆さんの

ご理解とご協力もあって、この行財政改革は、世界的な不況の影響を受けながらも21年3月末をもって計画以上の成果を挙げて終わることができました。

基金はおよそ20億円を確保しましたが、これでも県下で最低の残高です。職員数については目標の65名を超えて削減でき、255名となり
ました。

第二次緊急行財政改革へ

しかしながら、まだまだ持続可能な財政状況とは言えず、平成21年から25年までの5年間の「第二次津久見市緊急行財政改革実行計画」に移行しています。

5年後に津久見市の人口は1万9千人台になると予測されます。総人件費を削減するため、一般職員を市民100人に1人である191名と消防職36名はそのまま維持した職員227名体制にします。今後は、年齢構成にバラつきのないよう採用もしながら、更に28名を減員します。

国の動向と津久見市の方向

相変わらず国政は混乱を続けていますし、国の借金は860兆円を超そうとしています。

国はこれから多額の借金返済が始まり、高齢化社会を迎え、福祉の

充実も図らなければなりません。たとえ税金などの値上げをしても地方への交付金等の配分は充分に
なされないでしょう。

地方自治体への権限委譲や地方財政への国のかわり方も明確でない中では、津久見市が財政目標を立てるには困難な
ものがあります。

地方自治体は、これからも厳しい財政運営を強いられながらも、行政サービス
を堅持しなければなりません。そのためにも今後、市町村合併や事務事業の共同化を図りながら、行政運営の効率化を
目指さなければなりません。

一方、人口減少、高齢化が進む中では、地域の力を高めていくことが重要
になってきます。今年度から始める「まちづくり協議会」などを通じて各地区の問題などを適確に把握し、市民と行政の協働によって「元気ある津久見市、活力あるまちづくり」の実現をめざしてまいります。

※行財政改革の詳しい内容については、津久見市公式ホームページに掲載しています。

(<http://www.city.tsukumi.oita.jp/30/190/000910.html>)